

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 9日

上場会社名 コアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 尾藤 昌之

氏名 上田 弘

TEL (047) 433-1212

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 9日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	53,824	1.0	898	5.2	987	5.9
15年 9月中間期	53,269	1.5	854	46.7	932	37.9
16年 3月期	108,366	-	1,965	-	2,084	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	115	75.1	2.49
15年 9月中間期	464	74.8	9.68
16年 3月期	912	-	18.78

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 46,444,685株 15年 9月中間期 47,953,848株  
16年 3月期 47,513,457株  
2. 会計処理方法の変更 有  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	6.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	44,171	19,116	43.3	411.63
15年 9月中間期	44,417	18,644	42.0	391.86
16年 3月期	44,071	19,350	43.9	416.17

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 46,440,548株 15年 9月中間期 47,579,283株  
16年 3月期 46,447,044株  
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,536,683株 15年 9月中間期 1,397,948株  
16年 3月期 2,530,187株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	108,500	2,100	800	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円23銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間財務諸表

### 1. 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日現在		前事業年度末 平成16年 3月31日現在		前中間会計期間末 平成15年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 資 産</b>	19,869	45.0	19,025	43.2	19,892	44.8
現金及び預金	3,888		2,773		3,394	
受取手形	1,036		959		1,876	
売掛金	10,845		10,852		10,422	
有価証券	40		6		-	
たな卸資産	1,726		2,061		1,763	
未収入金	2,064		2,126		2,513	
短期貸付金	180		169		174	
繰延税金資産	93		117		355	
その他の流動資産	78		46		77	
貸倒引当金	86		88		684	
<b>固 定 資 産</b>	24,302	55.0	25,046	56.8	24,524	55.2
<b>有 形 固 定 資 産</b>	15,757	35.7	16,389	37.2	16,565	37.3
建物及び構築物	4,885		5,117		5,264	
機械装置	604		640		645	
土地	9,862		10,379		10,357	
建設仮勘定	192		21		39	
その他の有形固定資産	213		230		257	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	152	0.3	160	0.3	163	0.4
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	8,391	19.0	8,496	19.3	7,796	17.5
投資有価証券	5,137		5,058		4,501	
長期貸付金	702		694		703	
差入保証金	2,231		2,312		2,304	
更生債権等	344		1,012		346	
繰延税金資産	63		-		-	
その他の投資等	250		320		334	
貸倒引当金	339		902		394	
<b>資 産 合 計</b>	44,171	100.0	44,071	100.0	44,417	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日現在		前事業年度末 平成16年 3月31日現在		前中間会計期間末 平成15年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負 債 の 部</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 負 債</b>	22,182	50.2	21,748	49.3	23,118	52.0
支 払 手 形	1,076		1,001		1,125	
買 掛 金	12,865		12,415		12,953	
短 期 借 入 金	4,795		4,695		5,582	
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		2,000	
未 払 金	558		670		529	
未 払 法 人 税 等	256		449		406	
未 払 費 用	136		135		137	
賞 与 引 当 金	103		104		108	
その他の流動負債	389		276		274	
<b>固 定 負 債</b>	2,872	6.5	2,972	6.8	2,653	6.0
長 期 借 入 金	1,559		1,544		1,388	
長 期 預 り 保 証 金	435		441		449	
退 職 給 付 引 当 金	878		846		809	
繰 延 税 金 負 債	-		140		6	
<b>負 債 合 計</b>	25,055	56.7	24,721	56.1	25,772	58.0
<b>資 本 の 部</b>						
資 本 金	5,599		5,599		5,599	
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		5,576	
利 益 剰 余 金	7,836		8,019		7,571	
利 益 準 備 金	866		866		866	
任 意 積 立 金	5,179		4,698		4,698	
当 期 未 処 分 利 益	1,790		2,455		2,006	
その他有価証券評価差額金	596		645		134	
自 己 株 式	491		490		237	
<b>資 本 合 計</b>	19,116	43.3	19,350	43.9	18,644	42.0
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	44,171	100.0	44,071	100.0	44,417	100.0

## 2. 中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	53,824	100.0	53,269	100.0	108,366	100.0
売 上 原 価	48,490	90.1	47,800	89.7	97,175	89.7
売 上 総 利 益	5,334	9.9	5,469	10.3	11,190	10.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,435	8.2	4,614	8.7	9,224	8.5
営 業 利 益	898	1.7	854	1.6	1,965	1.8
営 業 外 収 益	148	0.3	119	0.3	209	0.2
受 取 利 息	36		42		75	
受 取 配 当 金	55		43		54	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	57		34		79	
営 業 外 費 用	60	0.1	41	0.1	91	0.1
支 払 利 息	35		36		70	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	24		4		20	
経 常 利 益	987	1.9	932	1.8	2,084	1.9
特 別 利 益	2	0.0	136	0.2	136	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		136		136	
特 別 損 失	781	1.5	251	0.5	593	0.5
固 定 資 産 処 分 損	8		79		129	
役 員 退 職 慰 労 金	6		44		44	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		130	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		26		50	
退 職 給 付 費 用	42		42		84	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44		48		128	
減 損 損 失	679		-		-	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		10		26	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	208	0.4	817	1.5	1,627	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	240	0.5	413	0.7	742	0.7
法 人 税 等 調 整 額	147	0.3	59	0.1	27	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	115	0.2	464	0.9	912	0.8
前 期 繰 越 利 益	1,674		1,542		1,542	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,790		2,006		2,455	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主たる商品は最終仕入原価法

製 品 米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 売価還元法による原価法

原材料・仕掛品 米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 最終仕入原価法

販売用不動産 個別原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル  
部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物  
附属設備は除く）については定額法

無形固定資産 定額法。ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法

引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績  
率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評  
価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上  
しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金  
資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認  
められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異（850百万  
円）については、一部退職給付信託428百万円を設定し、設定後の残額  
421百万円については、5年による按分額を費用処理しております。な  
お、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定  
の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理し  
ております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法  
 税抜方式によっております。

#### 4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間当期純利益が679百万円減少しております。

#### 5. 追加情報

##### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年 2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

#### 【中間貸借対照表の注記】

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額	16,495 百万円	16,357 百万円	16,288 百万円
担保に供している資産			
定期預金	4 百万円	- 百万円	- 百万円
建物	3,395 百万円	3,479 百万円	3,462 百万円
機械装置	125 百万円	133 百万円	137 百万円
土地	7,123 百万円	7,123 百万円	7,091 百万円
投資有価証券	2,105 百万円	2,114 百万円	1,696 百万円
保証債務	2,548 百万円	2,921 百万円	2,858 百万円

#### 【中間損益計算書の注記】

販売費・一般管理費の主な内訳	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
給与手当	1,129 百万円	1,164 百万円	2,398 百万円
運賃・保管料	596 百万円	596 百万円	1,150 百万円
租税公課	98 百万円	93 百万円	162 百万円
賞与引当繰入額	84 百万円	87 百万円	85 百万円
退職給付費用	97 百万円	114 百万円	228 百万円
減価償却費	143 百万円	178 百万円	341 百万円

【リース取引関係】

当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日				前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日				前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	51	31	20	建物及び構築物	37	24	12	建物及び構築物	37	26	10
機械装置	134	77	57	機械装置	190	112	78	機械装置	138	66	71
その他	326	134	192	その他	621	428	192	その他	273	111	161
合計	512	242	269	合計	849	566	283	合計	449	204	244
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 77 百万円 1年超 191 百万円 合計 269 百万円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92 百万円 1年超 190 百万円 合計 283 百万円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 70 百万円 1年超 173 百万円 合計 244 百万円</p>			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41 百万円 減価償却費相当額 41 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 82 百万円 減価償却費相当額 82 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 141 百万円 減価償却費相当額 141 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			

【 1 株当たり情報】

当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 411.63円	1株当たり純資産額 391.86円	1株当たり純資産額 416.17円
1株当たり中間純利益 2.49円	1株当たり中間純利益 9.68円	1株当たり当期純利益 18.78円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	115	464	912
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 20 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	115	464	892
期中平均株式数(千株)	46,444	47,953	47,513



## 部門別売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品（酒類・飲料含む）	33,548	62	34,454	65	67,567	62
業 務 用 商 品	7,657	14	7,453	14	15,545	14
飼 料 ・ 畜 産	3,275	6	3,048	5	6,264	6
米 穀	4,202	8	3,209	6	8,574	8
商 事 部 門 計	48,684	90	48,165	90	97,952	90
製 パ ン 部 門	2,868	5	2,900	6	5,840	5
ホ テ ル 部 門	1,848	4	1,794	3	3,756	4
不 動 産 部 門	422	1	409	1	816	1
合 計	53,824	100	53,269	100	108,366	100

（注）不動産部門の売上高は賃貸料収入であります。